

公表用資料

平成26年度
財務諸表4表について

平成28年 3月31日

富良野市財政課

目 次

平成 26 年度 財務諸表 4 表について

- 1 貸借対照表（バランスシート：BS）
- 2 貸借対照表の前年度比較
- 3 行政コスト計算書（PL）
- 4 行政コスト計算書の前年度比較
- 5 純資産変動計算書（NW）
- 6 資金収支計算書（CF）
- 7 財務諸表からわかること（財務指標分析）

用語説明

対象とする会計の範囲

連結会計	単体会計	普通会計	一般会計
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			公設地方卸売市場事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			水道事業会計
			ワイン事業会計
			富良野広域連合
			北海道後期高齢者医療広域連合
			北海道市町村備荒資金組合
			富良野振興公社
			ふらの農産公社

※ 財務書類の数値は、合計を一致させるために端数整理を行っているので、四捨五入になっていない場合があります。

1 貸借対照表(バランスシート:BS)

年度末(平成27年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債(公債)や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

勘定科目	借方			勘定科目	貸方		
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	4,502,459	7,096,326	7,434,701	1. 流動負債	1,097,358	1,792,740	2,167,922
資金	132,607	1,604,341	1,923,410	未払金等	0	55,309	89,597
金融資産(資金以外)	4,369,852	5,491,985	5,511,291	賞与引当金	117,655	138,532	196,067
債権	271,382	514,495	528,623	公債(短期)等	946,841	1,562,537	1,843,489
有価証券	95,388	95,388	96,388	2. 非流動負債	14,124,975	21,502,885	22,432,681
投資等	4,002,988	4,882,102	4,886,280	公債等	11,325,704	18,094,866	19,019,162
2. 非金融資産	46,750,814	61,967,090	65,777,897	引当金	2,752,829	2,752,829	2,753,329
事業用資産	17,135,640	17,405,864	18,441,751	その他の非流動負債	46,442	655,190	660,190
インフラ資産	29,615,174	44,561,226	47,336,146	負債合計	15,222,333	23,295,625	24,600,603
繰延資産	0	0	0	純資産合計	36,030,940	45,767,790	48,611,995
資産合計	51,253,273	69,063,416	73,212,598	負債・純資産合計	51,253,273	69,063,416	73,212,598

(用語解説)

- (1) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例: 役場、学校、公営住宅、体育館)
- (2) インフラ資産 …… 道路、河川、公園、墓地等社会基盤となる資産
- (3) 債権 …… 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
- (4) 投資等 …… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- (5) 資金 …… 歳計現金や普通預金など
- (6) 公債 …… 市が資産形成をするときなどに発行する市債(地方債)

市では、普通会計ベースで512億円、単体会計で691億円、連結会計で732億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である360億円(普通)、458億円(単体)、486億円(連結)は、過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいます。

負債である152億円(普通)、233億円(単体)、246億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体や連結ベースにおいて負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。

2 貸借対照表の3か年度比較(普通会計)

(単位:千円)

勘定科目	借方				前年度 対比	勘定科目	貸方			
	H26	H25	H24	前年度 対比			H26	H25	H24	前年度 対比
1. 金融資産	4,502,459	4,454,940	4,124,949	101.1%	1. 流動負債	1,097,358	1,143,738	1,157,133	95.9%	
資金	132,607	270,128	192,569	49.1%	未払金等	0	0	44,128	-	
金融資産(資金以外)	4,369,852	4,184,812	3,932,380	104.4%	賞与引当金	117,655	117,003	117,113	100.6%	
債権	271,382	272,658	285,969	99.5%	公債(短期)等	946,841	1,026,735	995,892	92.2%	
有価証券	95,388	95,388	95,388	100.0%	2. 非流動負債	14,124,975	13,102,525	12,745,728	107.8%	
投資等	4,002,988	3,816,766	3,551,023	104.9%	公債等	11,325,704	10,062,668	9,537,838	112.6%	
2. 非金融資産	46,750,814	46,139,202	46,124,672	101.3%	引当金	2,752,829	2,981,861	3,129,838	92.3%	
事業用資産	17,135,640	15,563,967	14,546,469	110.1%	その他の非流動負債	46,442	57,996	78,052	80.1%	
インフラ資産	29,615,174	30,575,235	31,578,203	96.9%	負債合計	15,222,333	14,246,263	13,902,861	106.9%	
繰延資産	0	0	0	-	純資産合計	36,030,940	36,347,879	36,346,760	99.1%	
資産合計	51,253,273	50,594,142	50,249,621	101.3%	負債・純資産合計	51,253,273	50,594,142	50,249,621	101.3%	

昨年度との比較を行うと以下のことがわかります。

(1) 資産が増加

資産は、前年比 1.3%増加しています。

増加の主な要因は投資等に含まれる基金及び事業用資産に含まれる建物の増加によるものです。

(2) 負債が増加

負債は、前年比 6.9%増加しています。

負債の増加要因は、新たな起債に起因する公債の増加によるものです。

3 行政コスト計算書(PL)(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1 年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ② 物品費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③ 経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④ 業務関連費用：市債償還の利息など
- ⑤ 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	5,142,059	6,428,349	8,855,459
①人件費	2,349,842	2,675,498	3,990,271
②物件費	1,241,241	1,714,663	2,464,091
③経費	1,403,894	1,691,240	2,040,560
④業務関連費用	147,082	346,948	360,536
2. 移転支出	5,362,215	10,198,558	10,239,033
①他会計への移転支出	1,038,948	1,038,948	1,038,948
②補助金等移転支出	2,300,646	7,121,056	7,157,356
③社会保障関係費等移転支出	1,969,476	1,977,074	1,977,074
④その他の移転支出	53,146	61,480	65,655
経常費用合計(総行政コスト)	10,504,274	16,626,907	19,094,492
①業務収益	296,052	1,387,059	2,155,402
②業務関連収益	170,565	226,145	269,741
経常収益合計	466,617	1,613,204	2,425,143
純経常費用(純行政コスト)	10,037,657	15,013,703	16,669,349

平成 26 年度の行政コスト総額は、105 億円(普通)、166 億円(単体)、191 億円(連結)です。

行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、5 億円(普通)、16 億円(単体)、24 億円(連結)となっています。

総行政コストから経常収益を引いた純経常費用(純行政コスト)は、100 億円(普通)、150 億円(単体)、167 億円(連結)となっており、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

4 行政コスト計算書の3か年度比較(普通会計)

(単位:千円)

科目	H26	H25	H24	前年比
1. 経常業務費用	5,142,059	5,226,705	5,158,118	98.4%
①人件費	2,349,842	2,453,312	2,552,848	95.8%
②物件費	1,241,241	1,160,076	1,179,902	107.0%
③経費	1,403,894	1,425,322	1,267,957	98.5%
④業務関連費用	147,082	187,996	157,411	78.2%
2. 移転支出	5,362,215	5,866,070	4,842,281	91.4%
①他会計への移転支出	1,038,948	989,716	973,458	105.0%
②補助金等移転支出	2,300,646	2,921,138	1,987,825	78.8%
③社会保障関係費等移転支出	1,969,476	1,947,279	1,862,239	101.1%
④その他の移転支出	53,146	7,937	18,759	669.6%
経常費用合計(総行政コスト)	10,504,274	11,092,775	10,000,399	94.7%
①業務収益	296,052	294,488	320,937	100.5%
②業務関連収益	170,565	208,706	189,236	81.7%
経常収益合計	466,617	503,194	510,173	92.7%
純経常費用(純行政コスト)	10,037,657	10,589,581	9,490,226	94.8%

昨年度との比較を行うと以下のことがわかります。

(1) 総行政コストは減少

総行政コストは 5.3%減少しています。主な要因としては人件費や移転費用、特に補助金等移転支出が前年より減少したことによりです。

(2) 経常収益は減少

経常収益は 7.3%減少しています。負担金や手数料の増加はあるものの、その他の業務関連収益が減少しています。

(3) 純行政コストは減少

純行政コストは 5.2%減少しています。

純行政コストが減少したことにより、財政運営にあたり弾力性をもって行うことができます。

5 純資産変動計算書(NW)(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来負担しなくてよい財産)が平成 26 年度中にどのように増減したかを、(1) 財産の変動、(2) 資産形成充当財源の変動、(3) その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- (1) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す。
- ① 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す。
 - ② 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源。
- (2) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。
- ① 固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
 - ② 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。
 - ③ 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。
- (3) その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
前期末残高	36,299,042	47,227,972	49,762,932
I. 財源変動の部	-1,092,257	-1,735,048	-1,852,850
1. 財源の用途	14,608,884	20,418,554	22,767,603
① 純経常費用への財源措置	10,037,435	15,013,703	16,669,349
② 固定資産形成への財源措置	2,771,346	2,929,100	3,527,733
③ 長期金融資産形成への財源措置	491,565	552,927	552,937
④ その他の財源の用途	1,308,539	1,922,823	2,017,584
2. 財源の調達	13,516,627	18,683,506	20,914,753
① 税収	3,214,229	3,101,385	3,101,385
② 社会保険料	0	1,191,091	1,191,091
③ 移転収入	8,192,015	12,517,221	14,579,393
④ その他の財源の調達	2,224,212	1,873,810	2,042,885
II. 資産形成充当財源変動の部	2,467,674	2,245,609	2,780,869
1. 固定資産の変動	2,283,229	2,097,668	2,632,928
2. 長期金融資産の変動	184,445	147,942	147,942
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	-1,669,663	-1,970,743	-2,078,957
当期変動額合計	-294,246	-1,460,182	-1,150,938
当期末残高	36,004,796	45,767,790	48,611,995

平成 26 年度においては、純資産は 3 億円(普通)、15 億円(単体)、12 億円(連結)の減少があり、年度末には、360 億円(普通)、458 億円(単体)、486 億円(連結)になっています。増加の要因としては、固定資産の増加の一方で、減価償却費を含む純経常費用による財源の変動などがあげられます。

※前期末残高のうち連結会計は備荒資金組合及び後期高齢者医療広域連合において負担割合が毎年度変動するため、変動します。

6 資金収支計算書(CF)(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1 年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示しています。

- ① 経常的収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
- ② 資本的収支:学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務的収支:市債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
I. 経常的収支	1,765,153	2,527,862	3,015,153
1. 経常的支出	9,993,233	15,912,290	18,300,077
①経常業務費用支出	4,631,017	5,714,794	8,062,106
②移転支出	5,362,215	10,197,496	10,237,971
2. 経常的収入	11,758,386	18,440,152	21,315,230
①租税収入	3,101,547	3,101,547	3,101,547
②社会保険料収入	0	1,203,260	1,203,260
③経常業務収益収入	464,824	1,619,187	2,432,093
④移転収入	8,192,015	12,516,159	14,578,331
II. 資本的収支	-2,957,103	-3,120,527	-3,719,161
1. 資本的支出	3,262,910	3,524,201	4,122,844
①固定資産形成支出	2,771,346	2,971,273	3,569,907
②長期金融資産形成支出	491,565	552,927	552,937
③その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	305,807	403,673	403,683
①固定資産売却収入	4,821	4,821	4,821
②長期金融資産償還収入	300,987	398,853	398,863
③その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支	-1,191,950	-592,665	-704,007
III. 財務的収支	1,054,429	515,585	640,227
1. 財務的支出	1,156,908	1,912,352	2,177,610
①支払利息支出	129,188	290,062	301,424
②元本償還支出	1,027,720	1,622,290	1,876,186
2. 財務的収入	2,211,337	2,427,937	2,817,837
①公債発行収入	2,211,337	2,427,937	2,817,837
②借入金収入	0	0	0
期首資金残高	270,128	1,681,421	1,987,191
当期資金収支額	-137,521	-77,080	-63,781
期末資金残高	132,607	1,604,341	1,923,410

平成 26 年度 (普通会計) は次のことから堅調な行財政運営を行いつつも、公債発行による資産形成を実施したことがわかります。

- ①経常収支がプラスになっていること。
- ②資本的収支が固定資産や基金などの資産形成を行ったことからマイナスになっていること。
- ③基礎的財務収支はマイナスとなっているものの、財務的収支により当期資金収支額はプラスになっていること。

※前期末残高のうち連結会計は備荒資金組合及び後期高齢者医療広域連合において負担割合が毎年度変動するため、変動します。

7 財務諸表からわかること(普通会計・財務指標分析)

財務諸表だけをとらえるのではなく、財務指標で他自治体や経年比較をすることによって、より一層富良野市の財政状態を把握することが可能です。

(1) 純資産比率

総資産に占める純資産の割合を指します。純資産は自治体の「正味価値」であり、住民の持分比率を表します。

自治体においては、純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

項目	普通会計	道内 30 自治体平均
純資産比率	70.4%	75.3%

富良野市においては、道内自治体（3万人未満）30自治体と比較するとほぼ同等の傾向です。

(2) 流動比率

流動資産とは一年以内に現金化される資産で、流動負債とは一年以内に支払期限の到来する返済義務です。

したがって、流動資産が流動負債を上回っている、つまり流動比率が100%以上であるということは、短期的な支払能力が支払義務をまかなって余りあるということで、支払余力があると推測することができます。

自治体の流動比率計算では、分子に「資金+財政調整基金」、分母に「短期公債（元金）+短期借入金（ともに1年以下に償還義務のある負債）」としています。

項目	普通会計	道内 30 自治体平均
流動比率	155.7%	180.6%

富良野市においては、昨年度と比較すると増加しており、支払能力は高い数値です。道内自治体（3万人未満）30自治体と比較しても若干高い傾向にあります。

(3) 人口一人当たり公債残高

住民1人当たりの公債額を指します。

現状の公債額が少ないとしても、過去に形成した資産が老朽化し大規模修繕や更新が必要となってくるため、財源も含めた計画が重要になってきます。

項目	普通会計	道内 28 自治体平均
住民一人当たり公債残高(千円)	535 千円	967 千円

富良野市においては、道内自治体と比較すると一人当たりの公債残高は少ないです。

北海道内では交付税算定される公債を発行している自治体が多くあり、一人当たりの公債残高は高い傾向にあります。その中でも富良野市の人口一人当たりの公債残高は少ない傾向です。

(※平成27年3月末の人口22,956人で算出しています)